

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	人口	令和2年度 平成27年度 増減率	人口	面積	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	令和2年度 平成27年度 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1							
		8,231	9,168	-10.2%	44.30	186	44.30	186	44.30	186	3.1.1	8,578	8,418	平成27年度 平成22年度	08	4476	河内町								
歳入の状況 (単位:千円・%)												茨城県	河内町	地方交付税種地	2-3										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)								
地方譲与税	896,868	13.7	896,868	26.7											歳入総額	6,557,647	4,837,764								
地方譲与税	97,672	1.5	97,672	2.9											歳入歳出差引	6,024,642	4,331,778								
利子割交付金	719	0.0	719	0.0											歳入に繰越すべき財源	533,005	505,986								
配当割交付金	3,452	0.1	3,452	0.1											支実単年度収支	170,655	63,036								
株式等譲渡所得割交付金	4,807	0.1	4,807	0.1											積立金取崩し額	362,350	442,950								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-											繰上債還金	-80,600	149,385								
地方消費税交付金	182,629	2.8	182,629	5.4											状況	23	23								
ゴルフ場利用税交付金	12,714	0.2	12,714	0.4											繰上債還金	-	-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											積立金取崩し額	-	-								
自動車取得税交付金	-	-	-	-											支実単年度収支	-80,600	149,385								
軽油引取税交付金	-	-	-	-											状況	23	23								
自動車税環境性能割交付金	7,152	0.1	7,152	0.2											繰上債還金	-	-								
法人事業税交付金	4,283	0.1	4,283	0.1											積立金取崩し額	-	-								
地方特例交付金	7,416	0.1	7,416	0.2											状況	23	23								
個人住民税減収補填特例交付金	2,967	0.0	2,967	0.1											繰上債還金	-	-								
自動車税減収補填特例交付金	3,920	0.1	3,920	0.1											積立金取崩し額	-80,577	149,408								
軽自動車税減収補填特例交付金	529	0.0	529	0.0											状況	23	23								
地方交付税	1,767,201	26.9	1,767,201	52.6											繰上債還金	-	-								
内普通交付税	1,767,201	26.9	1,767,201	52.6											積立金取崩し額	-	-								
特別交付税	90,098	1.4	-	-											状況	23	23								
震災復興特別交付税	111,517	1.7	-	-											繰上債還金	-	-								
(一般財源計)	3,186,528	48.6	2,984,913	88.9											積立金取崩し額	-	-								
交通安全対策特別交付金	793	0.0	-	-											状況	23	23								
分担金・負担金	33,813	0.5	-	-											繰上債還金	-	-								
使費用	20,227	0.3	1,886	0.1											積立金取崩し額	-	-								
手数料	10,718	0.2	-	-											状況	23	23								
国庫支出金	1,433,786	21.9	-	-											繰上債還金	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-											積立金取崩し額	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											状況	23	23								
都道府県支出金	367,557	5.6	-	-											繰上債還金	-	-								
財産収入	730	0.0	482	0.0											積立金取崩し額	-	-								
寄附	57,581	0.9	-	-											状況	23	23								
繰入金	162,888	2.5	-	-											繰上債還金	-	-								
繰越金	505,986	7.7	-	-											積立金取崩し額	-	-								
繰入金	477,840	7.3	369,875	11.0											状況	23	23								
地方債	299,400	4.6	-	-											繰上債還金	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											積立金取崩し額	-	-								
うち猶予特例債	-	-	-	-											状況	23	23								
うち臨時財対策債	114,700	1.7	-	-											繰上債還金	-	-								
歳入合計	6,557,647	100.0	3,357,949	100.0											積立金取崩し額	-	-								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)											目的別歳出の状況 (単位:千円・%)											区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,015,303	960,761												
人件費	951,037	15.8	907,820	907,820	26.1	議会	74,518	1.2	-	74,518	基準財政需要額	2,786,571	2,598,587												
うち職員給与	558,447	9.3	528,020	-	-	総務	2,201,385	36.5	25,787	1,218,500	標準財政収入額等	1,252,456	1,193,929												
扶助	466,033	7.7	141,004	135,516	3.9	民生	1,230,265	20.4	55,574	787,338	標準財政規模	3,134,392	2,943,261												
公債	312,877	5.2	307,227	307,227	8.8	衛生	472,873	7.8	49,220	381,055	財政力指数	0.37	0.37												
元利償還金	286,304	4.8	280,654	280,654	8.1	労働	-	-	-	-	実質収支比率(%)	11.6	15.0												
一時借入金	26,573	0.4	26,573	26,573	0.8	農林水産業	303,860	5.0	275	141,367	公債費負担比率(%)	6.9	7.7												
(義務的経費計)	1,729,947	28.7	1,356,051	1,350,364	38.9	商工	58,411	1.0	-	30,498	健康実質赤字比率(%)	-	-												
物件費	567,987	9.4	480,421	368,406	10.6	商工	394,902	6.6	95,727	305,223	連結実質赤字比率(%)	-	-												
維持補修費	33,162	0.6	3,697	2,014	0.1	土木	394,502	6.5	172,438	221,524	比率実質公債費比率(%)	6.0	5.6												
補助費等	1,825,669	30.3	721,709	547,334	15.8	消防	581,049	9.6	174,171	456,705	率化将来負担比率(%)	-	14.4												
うち一部事務組合負担金	400,636	6.6	400,636	303,613	8.7	教育	581,049	9.6	174,171	456,705	積立金	251,005	250,982												
繰出	635,156	10.5	561,211	552,286	15.9	災害復旧	-	-	-	-	現在高	378,896	278,879												
立	657,415	10.9	600,734	-	-	公債	312,877	5.2	307,227	307,227	特定目的	2,096,914	1,700,763												
投資・出資金・貸付金	2,114	0.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,892,510	3,879,414												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,024,642	100.0	573,192	3,923,955	債務負担行為(支出子定額)	325,602	66,386												
投資的経費	573,192	9.5	200,132	2,820,404	84.0	議会	660,615	11.0	230,167	230,167	実質的なもの	-	-												
うち人件費	-	-	-	-	-	商工	217,584	3.6	1,407	1,407	収益事業収入	-	-												
普通建設事業費	573,192	9.5	200,132	2,820,404	84.0	土木	25,459	0.4	2,346	2,346	土地開発基金現在高	-	-												
うち補助	67,828	1.1	29,929	81.2%	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財対策債除く)	教育	581,049	9.6	174,171	456,705	徴収現況	98.4	95.1												
うち単独	505,364	8.4	170,203	84.0%	歳入一般財源等	国民健康保険	84,160	1.4	333,412	333,412	市町村民税	98.3	95.8												
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	84,160	1.4	333,412	333,412	市町村民税	98.5	94.7												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	84,160	1.4	333,412	333,412	市町村民税	98.5	94.7												
歳出合計	6,024,642	100.0	3,923,955	4,456,648	74.0	国民健康保険	84,160	1.4	333,412	333,412	市町村民税	98.5	94.7												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除き算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)